

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	52,320	43,681	206,620
事業利益 (百万円)	4,380	2,380	14,346
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	4,880	2,417	11,499
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	3,935	1,854	8,986
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	794	2,327	2,207
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	176,259	178,053	177,138
資産合計 (百万円)	286,981	284,816	283,322
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	83.63	39.40	190.96
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.4	62.5	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,684	4,511	22,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,358	2,003	10,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,017	2,820	4,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,393	70,814	65,771

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 5 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が全世界に波及したため、多くの国・地域でマイナス成長になりました。日本経済は、4月7日に政府の緊急事態宣言が発令されて以降、外出自粛の動きなどにより個人消費は低迷、企業活動も停滞し、製造業・非製造業とも景気は大幅に悪化しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては昨年の落ち込みからの回復途上にあり、新型コロナウイルス感染拡大によるマイナス影響は見られるものの、5G通信向けの需要増などにより、メモリー用途を中心に前年比でプラス成長になると見込まれています。自動車分野においては、3月までに新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛かった中国を除き、ほぼ全世界で生産・販売台数ともに前年度比2桁以上の大幅なマイナスとなりました。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと、2020年度累計で前年度比12.7%減となり、大きく悪化しました。

当社グループは、このような経営環境の中、CS（Customer Satisfaction、顧客満足）向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期の売上収益は、期初からの新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、前年同期比で16.5%減少し436億81百万円と、86億39百万円の減収となりました。損益につきましては、自動車向けと航空機向けを中心とする高機能プラスチック関連製品の販売が大きく減少したこともあり、事業利益は、前年同期比45.7%減少し23億80百万円となり、営業利益は、前年同期比57.5%減少し18億55百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で52.9%減の18億54百万円となりました。なお、当第1四半期の対前年同期比での売上収益大幅減の大半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものです。販売用途別では自動車関連分野、航空機内装部品分野や国内住宅・建築関連分野を中心に受注が落ち込みました。販売地域別には感染拡大の影響を最も大きく受けた北米、欧州において販売減少が顕著となっており、またアセアン地区、日本国内も大きく減少しました。一方で中国市場は感染拡大に歯止めが掛かったため、比較的堅調に推移しております。

当社としましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境悪化が依然として終息する兆しが見えないことから、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めた各種コストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の維持・強化を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 12,623百万円(前年同期比 4.5%増)、事業利益 2,016百万円(同 0.1%減)]

中国市場での5G通信用途向けの需要増に加え、新型コロナウイルス感染拡大にともない、リモートワークの拡大によるノートパソコン等の販売増加、家庭用ゲーム機の旺盛な需要等もあり、主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は前年同期比6%の増収となりました。

感光性ウエハーコート用液状樹脂は顧客での在庫調整があったものの、旺盛なメモリー需要を受け、売上収益は堅調に推移しました。

半導体用ダイボンディングペーストは中国子会社での販売が好調で前年並みの売上収益でした。

また、半導体パッケージ基板材料「L Z®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増に加え、5G基地局向けパワーアンプ内蔵基板用途で拡販し、売上収益を増加させました。

高機能プラスチック

[売上収益 14,629百万円(前年同期比 33.9%減)、事業利益 346百万円(同 %)]

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、自動車市場は世界的に低迷しました。特に欧州および米国における自動車生産・販売は大幅に減少し、工業用フェノール樹脂は売上収益が大幅に減少しました。フェノール樹脂成形材料はリモートワークや巣ごもり需要の拡大によってパソコン・家庭用ゲーム機電源用途向けの販売がアジア地区を中心に増加しましたが、自動車向け部品用途が中心である欧州・米国では売上収益が大幅に減少しました。

航空機内装部品は、昨年から続いている米国航空機メーカーにおける品質問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で航空機産業全体が低迷しており、売上収益が大幅に減少しました。

高機能プラスチックセグメントにおいては、売上収益減少の影響を補うべく、北米・欧州拠点を中心に一時帰休の実施などの諸施策によるコスト削減を実施しているところであります。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 16,304百万円(前年同期比 9.2%減)、事業利益 1,434百万円(同 9.8%減)]

医療機器製品は、国内病院向けは新型コロナウイルス感染拡大の影響による手術症例の減少等により不調でしたが、国内企業向け製品は堅調に推移しました。米国子会社は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け期初から販売が減少しましたが、経済活動再開にともない、6月に入りやや受注が戻りました。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス検査に関連した需要増により前年比増収となりました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、前期から引き続き医薬品包装用途がジェネリック医薬品メーカー向けに好調を持続し、食品包装用途も外出自粛の影響により販売を伸ばし、売上収益は大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス等に使用する偏光板は欧州市場を中心に販売しておりますが、新型コロナウイルスの影響で現地でのサングラス生産が減少し、販売が大幅に減少しました。また国内向けは土木建材向けやエクステリア用途を中心に販売が減少しました。一方で、新型コロナウイルス関連用途として飛沫防止板、医療用ゴーグル、フェイスガード向けの販売が増加しました。

防水関連製品については、新型コロナウイルスの影響を受け、新築・リフォーム住宅工事の着工の延期・中止が増加したこと等により売上収益は減少しました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億94百万円増加し、2,848億16百万円となりました。

主な増減は、現預金の増加、金融資産の時価上昇による増加、ならびに営業債権の減少であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、1,048億10百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加と、営業債務の減少であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し、1,800億5百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ50億43百万円増加し、708億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は45億11百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上と営業債権の減少による収入、および営業債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると8億27百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は20億3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると3億55百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は28億20百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると8億3百万円の収入の増加となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。なお、当社グループの連結財務諸表はIFRSに基づき作成しており、重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,590,478	49,590,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,590,478	49,590,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		49,590,478		37,143		35,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,531,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,947,000	469,470	同上
単元未満株式	普通株式 112,078		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		469,470	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	2,531,400		2,531,400	5.10
計		2,531,400		2,531,400	5.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		65,771	70,814
営業債権及びその他の債権		44,828	40,166
その他の金融資産	9	38	42
棚卸資産		36,478	37,029
その他の流動資産		3,417	3,575
流動資産合計		150,533	151,627
非流動資産			
有形固定資産		90,388	89,441
使用権資産		3,944	3,767
のれん		2,205	2,208
その他の無形資産		2,534	2,550
持分法で会計処理されている投資		9,203	9,128
その他の金融資産	9	21,264	22,713
退職給付に係る資産		1,094	1,040
繰延税金資産		1,553	1,510
その他の非流動資産		604	832
非流動資産合計		132,790	133,189
資産合計		283,322	284,816

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	24,368	28,923
営業債務及びその他の債務		42,892	38,841
その他の金融負債	9	1,013	978
未払法人所得税等		1,710	1,557
引当金		1,008	1,265
その他の流動負債		689	329
流動負債合計		<u>71,680</u>	<u>71,892</u>
非流動負債			
借入金	9	21,256	21,175
その他の金融負債	9	2,026	1,965
退職給付に係る負債		2,719	2,791
引当金		550	547
繰延税金負債		5,726	6,228
その他の非流動負債		212	212
非流動負債合計		<u>32,489</u>	<u>32,918</u>
負債合計		<u>104,168</u>	<u>104,810</u>
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,359	35,359
自己株式		6,780	6,781
その他の資本の構成要素		449	934
利益剰余金		110,967	111,397
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>177,138</u>	<u>178,053</u>
非支配持分		2,016	1,952
資本合計		<u>179,154</u>	<u>180,005</u>
負債及び資本合計		<u><u>283,322</u></u>	<u><u>284,816</u></u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	5,6	52,320	43,681
売上原価		36,352	30,936
売上総利益		15,968	12,745
販売費及び一般管理費		11,588	10,365
事業利益	5	4,380	2,380
その他の収益		109	43
その他の費用		92	568
営業利益		4,397	1,855
金融収益		521	536
金融費用		116	63
持分法による投資損益		77	88
税引前四半期利益		4,880	2,417
法人所得税費用		931	550
四半期利益		3,949	1,867
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,935	1,854
非支配持分		13	13
四半期利益		3,949	1,867
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	83.63	39.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	3,949	1,867
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,115	1,000
確定給付制度の再測定	0	2
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	61	19
純損益に振替えられることのない項目合計	1,054	1,021
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	36
在外営業活動体の換算差額	3,704	433
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	20	130
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,738	528
税引後その他の包括利益	4,792	493
四半期包括利益	844	2,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	794	2,327
非支配持分	50	33
四半期包括利益	844	2,360

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
当期首残高		37,143	35,359	6,775	106,399	9,362		239	2,431	6,692	1,816	180,635
四半期利益					3,935						13	3,949
その他の包括利益						1,057	3	15	3,661	4,729	63	4,792
四半期包括利益					3,935	1,057	3	15	3,661	4,729	50	844
剰余金の配当	7				1,765						125	1,889
自己株式の取得				1								1
新規連結による変動											352	352
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					310	313	3			310		
所有者との取引合計				1	2,075	313	3			310	227	1,538
四半期末残高		37,143	35,359	6,776	108,259	8,618		254	6,092	2,273	1,994	178,253

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,359	6,780	110,967	7,222		203	6,570	449	2,016	179,154
四半期利益					1,854						13	1,867
その他の包括利益						1,033	12	36	583	473	19	493
四半期包括利益					1,854	1,033	12	36	583	473	33	2,360
剰余金の配当	7				1,412						96	1,508
自己株式の取得				1								1
新規連結による変動												
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					12		12			12		
所有者との取引合計				1	1,424		12			12	96	1,509
四半期末残高		37,143	35,359	6,781	111,397	8,254		167	7,153	934	1,952	180,005

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,880	2,417
減価償却費及び償却費	2,757	2,796
受取利息及び受取配当金	521	408
支払利息	81	63
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	730	4,585
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	2,223	3,994
棚卸資産の増減額 (は増加)	461	616
その他	15	12
小計	3,798	4,831
利息の受取額	218	138
配当金の受取額	340	345
利息の支払額	60	43
法人所得税の支払額	613	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,929	1,824
有形固定資産の売却による収入	19	175
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	96	
その他	460	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	102	59
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	4,000	4,500
リース負債の返済による支出	195	230
配当金の支払額	7 1,765	1,412
非支配持分への配当金の支払額	125	96
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017	2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	285
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,753	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	59,640	65,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,393	70,814

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.sumibe.co.jp/>）で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表注記「36. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について、高機能プラスチックセグメントにおいて自動車関連市場では当初仮定よりやや影響が長引いているものの、重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオプライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオプライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,081	22,116	17,963	160	52,320		52,320
セグメント間の内部 売上収益または振替高		30	0		30	30	
計	12,081	22,146	17,964	160	52,350	30	52,320
セグメント損益 (事業利益)(注)1	2,018	1,520	1,591	27	5,156	776	4,380

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 776百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,623	14,629	16,304	125	43,681		43,681
セグメント間の内部 売上収益または振替高		36	0		36	36	
計	12,623	14,665	16,305	125	43,717	36	43,681
セグメント損益 (事業利益)(注)1	2,016	346	1,434	9	3,095	715	2,380

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 715百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント損益	4,380	2,380
その他の収益	109	43
その他の費用	92	568
営業利益	4,397	1,855
金融収益	521	536
金融費用	116	63
持分法による投資損益	77	88
税引前四半期利益	4,880	2,417

6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	970	5,408	14,929	160	21,467
中国	3,784	3,686	896		8,366
その他アジア	6,746	2,905	794		10,445
北米	260	5,363	1,009		6,632
欧州その他	321	4,754	336		5,410
合計	12,081	22,116	17,963	160	52,320

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	813	4,191	13,694	125	18,823
中国	4,345	3,293	841		8,479
その他アジア	6,980	1,742	760		9,482
北米	292	2,888	834		4,014
欧州その他	193	2,515	176		2,884
合計	12,623	14,629	16,304	125	43,681

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,765	37.50	2019年3月31日	2019年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,412	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日

基準日が前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,935	1,854
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,060	47,059
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.63	39.40

9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値
- レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	45,624	45,711	50,097	50,184

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		91		91
資本性金融商品			224	224
負債性金融商品			324	324
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	15,569		4,374	19,943
資産合計	15,569	91	4,922	20,581
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		17		17
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		39		39
負債合計		57		57

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		1		1
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		68		68
資本性金融商品			224	224
負債性金融商品			321	321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	16,967		4,417	21,384
資産合計	16,967	70	4,962	21,998
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		57		57
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		47		47
負債合計		104		104

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	6,342	4,922
利得および損失		
純損益	57	0
その他の包括利益	882	43
購入	106	
売却	142	
在外営業活動体の換算差額	18	3
レベル3への振替	319	
レベル3からの振替	746	
期末残高	4,922	4,962

(注) 純利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

10. 後発事象

(株式公開買付けの実施について)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である川澄化学工業株式会社（以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

本公開買付けを実施することにより、対象者を当社の完全子会社化することを目的としております。

当社は、成長領域における積極的なM&A等を基本戦略の一つとして掲げており、特にクオリティオブライフ関連製品のヘルスケア分野においては、成長領域である血管内治療や内視鏡治療等の低侵襲分野で先進的な新製品を投入し事業拡大を進めております。

対象者も同様に、低侵襲の先端医療機器の研究開発に注力しており、両社ともに当該分野を強化していく方針で一致しております。厳しい事業環境の中でより一層プレゼンスを高め、両社の企業価値を向上させていくためにも、対象者を完全子会社化し、低侵襲治療分野における対象者との協業を早期に推し進めてあらゆるシナジー効果を発揮することが必要不可欠であると判断いたしました。

(2) 対象者の概要

名称 : 川澄化学工業株式会社
所在地 : 東京都港区港南二丁目15番2号 品川インターシティB棟9階
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 齊野 猛司
事業内容 : 医療機器・医薬品の開発・製造・販売
資本金 : 6,642百万円(2020年6月30日現在)

(3) 本公開買付けの概要

買付け等の期間

2020年8月3日(月曜日)から2020年9月30日(水曜日)まで(40営業日)

買付け等の価格

普通株式1株につき1,700円

買付予定の株券等の数

買付予定数 15,905,179株

買付予定数の下限 9,015,900株

買付予定数の上限 株

公開買付開始公告日

2020年8月3日(月曜日)

決済開始日

2020年10月7日(水曜日)

資金調達の方法

自己資金を充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2020年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記10. 後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年7月31日開催の取締役会において、川澄化学工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。